

<メディアウオッチ> **メディア規制に危機感薄い新聞・テレビ**

上出 義樹

洋の東西を問わないが、捜査当局などの権力機関はさまざまな口実を見つけてメディア規制を強めようとする。今回のように大震災が起きた非常時にはとくにその傾向が強い。しかし、「権力監視」の役割を担うべき日本の新聞やテレビは、その使命を忘れてしまうのか、じわじわ進むメディア規制に対し、驚くほど感度が鈍い。

警察がデマ情報を「検閲」 表現内容にまで踏み込む

たとえば、朝日新聞5月2日付朝刊社会面の『「みる・きく・はなす』はいま』<震災後の国で④>は、警察庁がネット事業者に対し東日本大震災に関するデマ情報の削除を要請するなどの新たなメディア規制の動きを、「デマ対策『まるで検閲』」などの見出しを付け、「表現の内容に警察が踏み込む過去に例のない対応」と報じている。

国民生活を混乱させる「デマ」と同庁が判断したネット情報に対する事実上の取り締まりで、朝日の記事によると、「関東一円はできる限り西へ避難だって」「3月21日関東大震災が起きる！」などの書き込みが実際に削除されている。

この記事自体は、表現の自由にとって見過ごせにできない問題への批判をにじませているが、警察庁が4月1日にデマ情報の削除要請を記者発表して以来、大手メディアの報道は、事の重大さに比べ内容が通り一遍で、厳しい批判はほとんど見られない。

新たなネット規制法案も閣議決定 令状なしで通信記録の取得可能に

警察庁のデマ対策に先立ち、捜査令状なしでネット事業者の通信記録取得も可能になるネット規制強化法案（刑法の一部改正）が震災直前に閣議決定されたが、原発事故などの陰に隠れてこの問題がほとんど報道されず、インターネットのブログなどでは、「デマ」取り締まりの問題と併せ、政府やマスコミへの批判が広がっている。

裁判員裁判制度のスタートなどに当たって、大手メディアは自らの首を絞めるようなさまざまな取材規制を安易に容認している。今回の一連のメディア規制に対しても新聞やテレビの危機感は薄い。表現の自由は国民の知る権利と一体であり、決して大手メディアの占有物ではないことを忘れないでほしい。

（かみで・よしき） 北海道新聞でシンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院（新聞学専攻）在学中。